

令和6年度（令和5年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント

結果概要

令和7年1月24日
質の高い教師の確保特別部会
(第15回)
資料 6

文部科学省では、都道府県・指定都市教育委員会等(計68)が実施した公立学校教員採用選考試験の実施状況について、毎年度調査を実施している。このたび、令和5年度に実施された令和6年度採用選考の実施状況を取りまとめた。

○全体の競争率(採用倍率)は、3.2倍(過去最低)で、前年度の3.4倍から低下

- ・採用者総数は、36,421人で、前年度に比較して440人増加
- ・受験者総数は、115,619人で、前年度に比較して5,344人減少
- ・全体の競争率は25自治体で上昇、34自治体で低下

(注1)「全体」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)競争率(採用倍率)は、受験者数÷採用者数

○試験区分別の競争率(採用倍率)、採用者数、受験者数

【小学校】

競争率(採用倍率)は、2.2倍(過去最低)で、前年度の2.3倍から低下

- ・採用者数は、16,793人で、前年度に比較して241人減少
- ・受験者数は、36,259人で、前年度に比較して2,642人減少(うち 新卒 ▲369人、既卒 ▲2,273人)

【中学校】

競争率(採用倍率)は、4.0倍(過去最低)で、前年度の4.3倍から低下

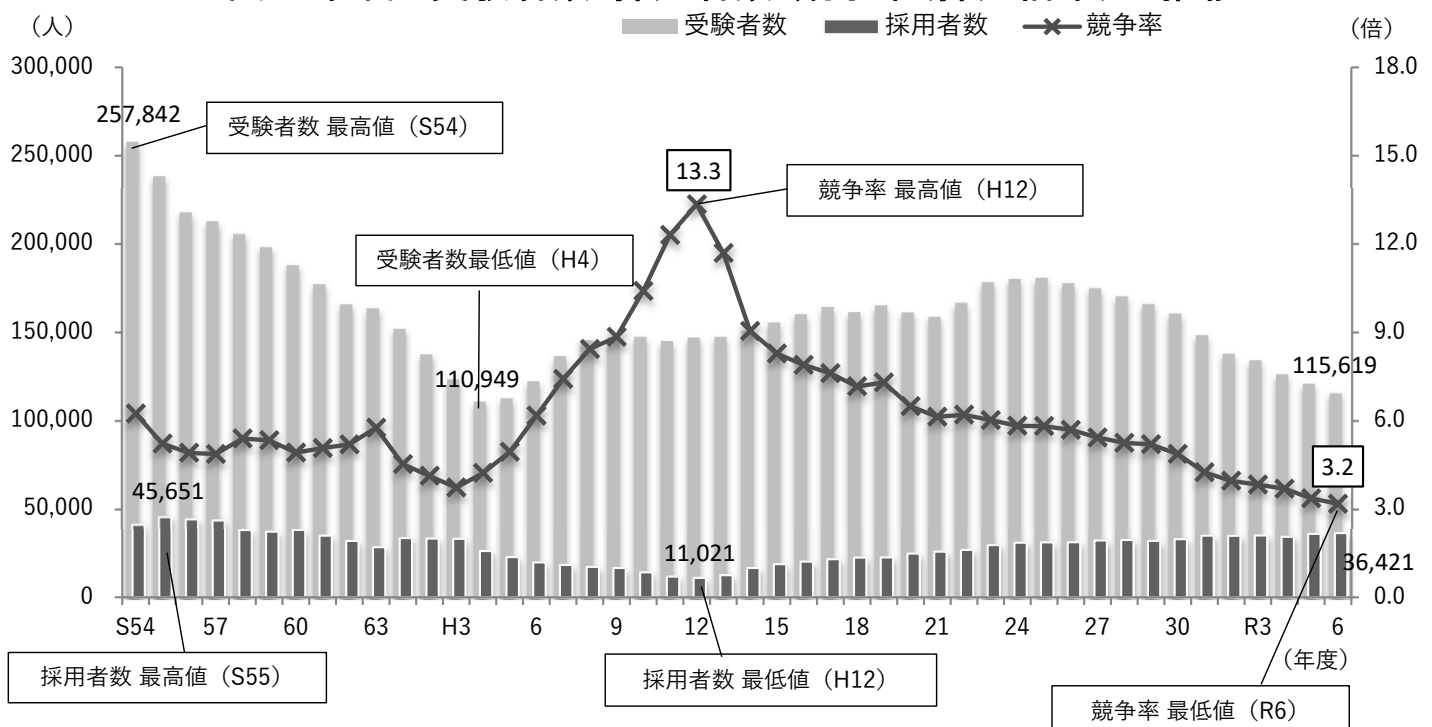
- ・採用者数は、9,830人で、前年度に比較して241人増加
- ・受験者数は、39,030人で、前年度に比較して1,930人減少(うち 新卒 +26人、既卒 ▲1,956人)

【高等学校】

競争率(採用倍率)は、4.3倍(過去最低)で、前年度の4.9倍から低下

- ・採用者数は、4,917人で、前年度に比較して318人増加
- ・受験者数は、21,331人で、前年度に比較して1,129人減少(うち 新卒 ▲3人、既卒 ▲1,126人)

図1 総計 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



(注)「総計」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

1. 今回の調査結果に係る分析

(全体としての傾向)

- ✓ 採用者数は平成12年度以降増加し、ここ数年で見てもやや増加傾向にある(H12: 11,021人⇒R6: 36,421人)。平成12年度以降の採用倍率低下については、大量退職等に伴う採用者数の増加と既卒の受験者数の減少によるところが大きい。
- ✓ また、定年延長の影響等により、令和5年度末の退職者数は大幅に減少したものの、採用者数は引き続き高い水準であり、このような大量採用の状況により、既卒者の受験者数が減少し続けていることから採用倍率は引き続き低下している。

(小学校における傾向)

- ✓ 小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和6年度は採用者数が平成12年度の4倍以上の16,793人であり、これは昭和58年度以降最多だった令和5年度(17,034人)とほぼ同程度となっている。(図2)
- ✓ 採用者数の内訳については、新規学卒者は増加したものの、既卒者の減少が大きく、その結果、採用者に占める既卒者の割合は引き続き減少している。また、既卒者のうち民間企業等勤務経験者は増加した。
- ✓ 総数としての受験者数は減少(▲2,642人)した。受験者数の内訳を分析してみると、新規学卒者でも減少(▲369人)したが、特に既卒者において引き続き大きく減少(▲2,273人)している。(図5)
- ✓ このような小学校における受験者数の減少傾向は、臨時的任用教員や非常勤講師などを続けながら教員採用選考試験に再チャレンジしてきた層が正規採用されることにより、既卒の受験者が減ってきていることなどが理由であると考えられる。

(中学校・高等学校における傾向)

- ✓ 中学校・高等学校についても、いずれも採用者数は増加した(中学校+241人、高等学校+318人)一方、受験者総数は減少している(中学校▲1,930人、高等学校▲1,129人)。受験者数の内訳としては、小学校と同様に既卒者の減少が大きい(中学校▲1,956人、高等学校▲1,126人)。(図6)
- ✓ 中長期的に見ると、小学校と比べて、新規学卒者の受験者数が減少傾向にある。(中学校で H27: 18,348人⇒R6: 15,451人、高等学校で H27: 10,539人⇒R6: 6,788人)ただし、中学校においては令和3年度以降、回復傾向が見られる。

2. 上記分析を踏まえた今後の対応

- ✓ 学校における働き方改革の更なる加速化や処遇改善、学校の指導・運営体制の充実等を一体的・総合的に進めることで、教職の魅力向上に取り組んでいく。
- ✓ 産休や育休を取得する教師の代替者が正規の教師である場合についても国庫負担の対象とすることで、教師が安心して産休・育休を取得できるようになる制度改革を行ったところであり、各自治体に対し、本改正の周知とともに、改正を踏まえた計画的な正規教員採用等の対応を促す。
- ✓ 今般、文部科学大臣から中央教育審議会に対し、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成の加速化に向けた方策について諮問を行った。今後の中教審における議論も踏まえ、幅広い分野からの教師人材の確保等を通じて、教職の魅力向上とあわせて教職志願者の増加に向けて取り組んでいく。

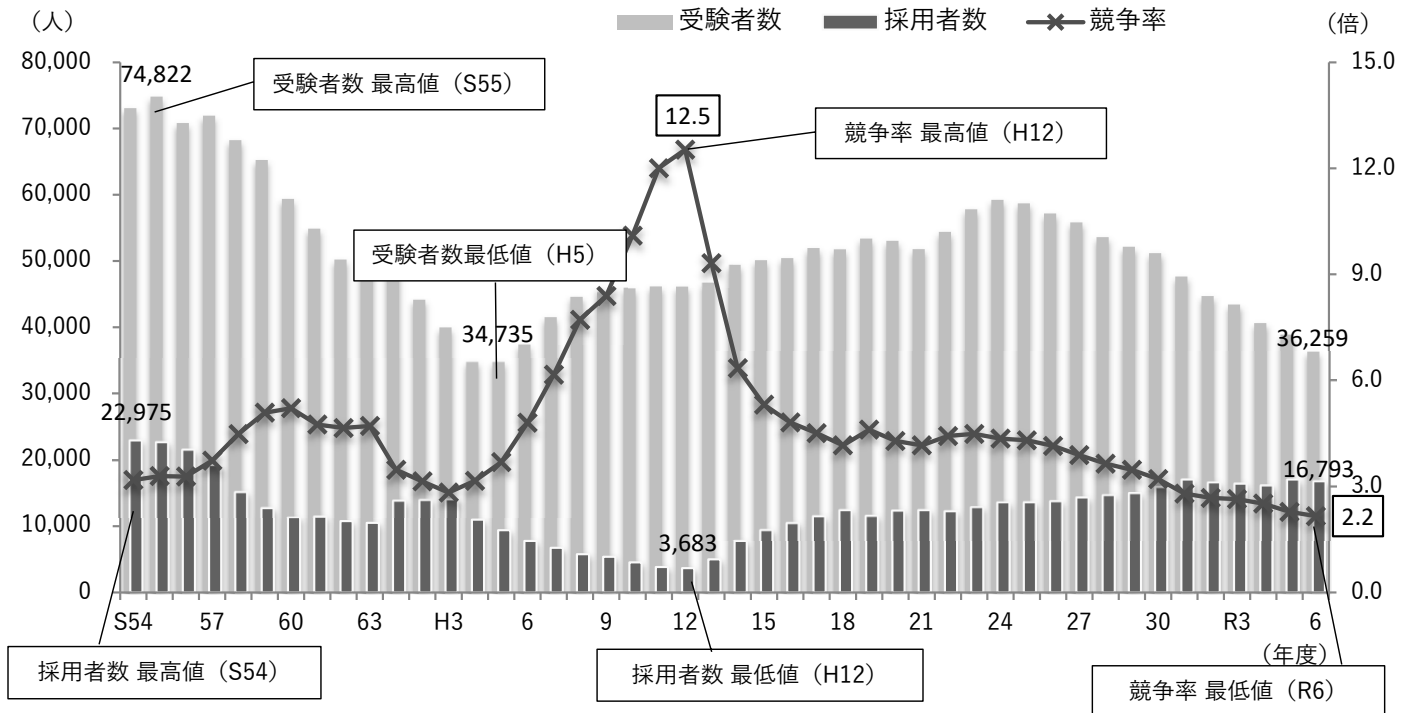
1. 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○競争率(採用倍率)は、2.2倍(過去最低)で、前年度の2.3倍から低下。

○小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和6年度は採用者数が平成12年度の4倍以上の16,793人であり、これは昭和58年度以降最多だった令和5年度とほぼ同程度となっている。

○採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある。

図2 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

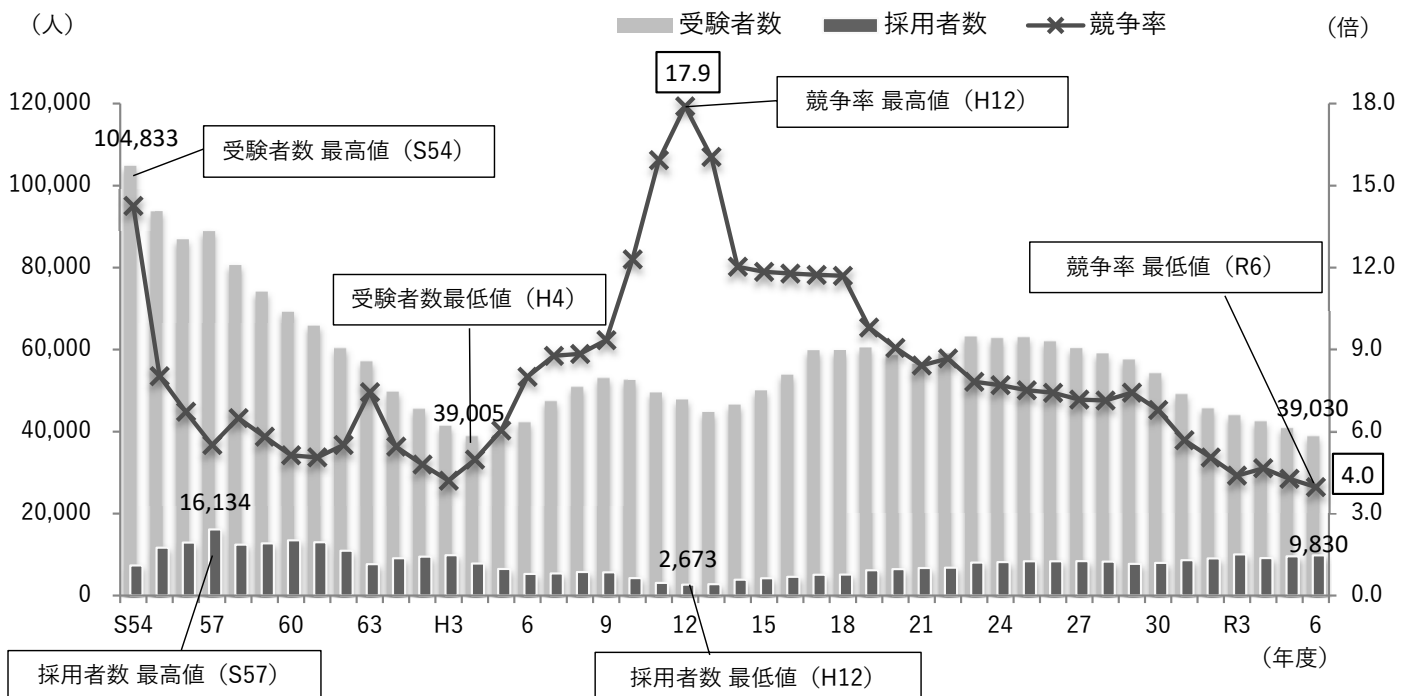


2. 中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○中学校の競争率(採用倍率)は、4.0倍で、前年度の4.3倍から低下。

- ・採用者数は、9,830人で、前年度に比較して241人増加
- ・受験者数は、39,030人で、前年度に比較して1,930人減少

図3 中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

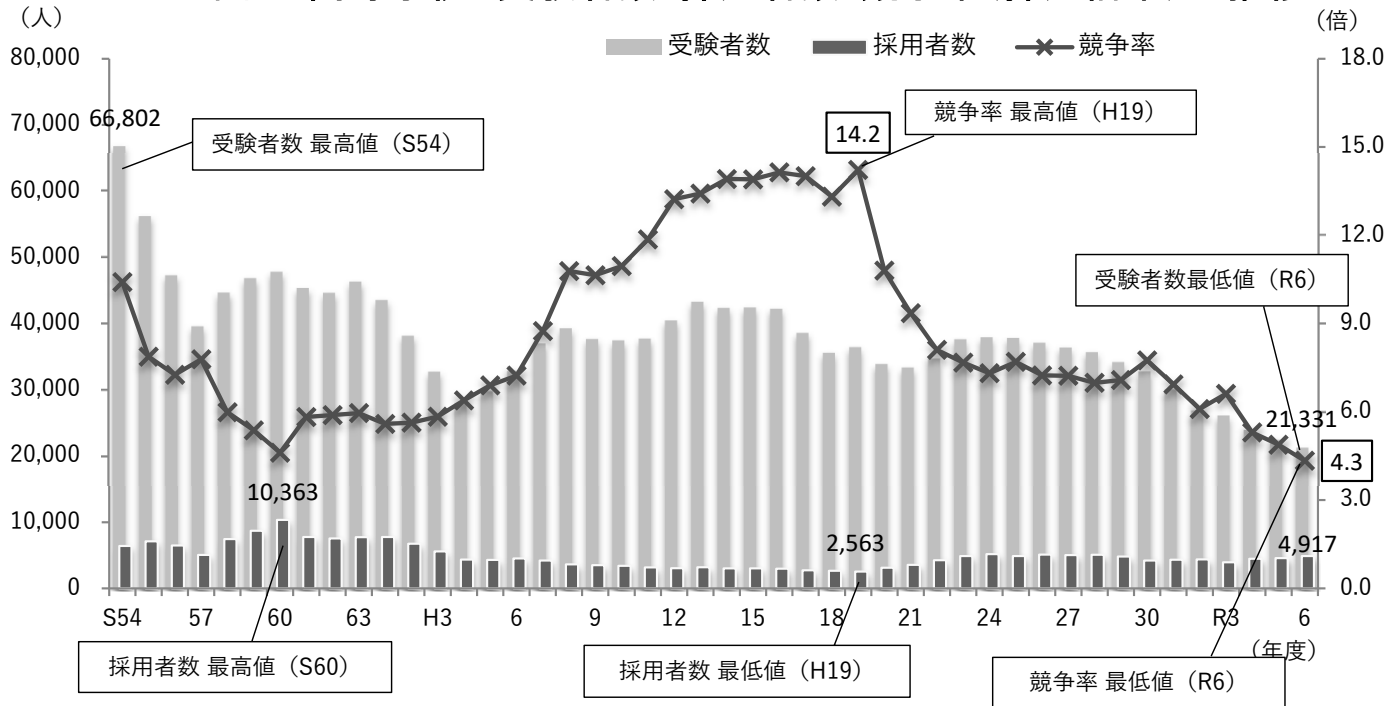


3. 高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○高等学校の競争率(採用倍率)は、4.3倍で、前年度の4.9倍から低下

- ・採用者数は、4,917人で、前年度に比較して318人増加
- ・受験者数は、21,331人で、前年度に比較して1,129人減少

図4 高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



4. 各県市における競争率(採用倍率)

表1 各県市別の競争率(採用倍率)

区分	小学校	中学校	計(※)
北海道	2.3	[4.2]	3.3(3.2)
青森県	1.3	3.4	3.4(4.0)
岩手県	2.2	3.3	3.2(3.5)
宮城県	1.7	5.0	3.0(2.9)
秋田県	1.5	3.3	3.1(3.0)
山形県	1.5	2.7	2.5(2.5)
福島県	1.3	3.3	2.8(3.5)
茨城県	1.9	4.0	3.3(4.3)
栃木県	3.5	4.4	4.4(4.8)
群馬県	2.9	3.4	3.7(4.0)
埼玉県	2.1	3.7	3.1(2.9)
千葉県	1.6	[2.8]	2.3(3.0)
東京都	[1.8]	[1.8]	1.9(2.3)
神奈川県	2.2	3.5	3.3(3.6)
新潟県	1.7	3.3	2.6(2.7)
富山県	2.0	[4.4]	2.9(2.1)
石川県	2.4	[3.6]	3.0(3.2)
福井県	2.1	[3.1]	2.8(3.0)
山梨県	1.5	3.5	2.8(2.7)
長野県	2.4	4.3	3.6(3.7)
岐阜県	2.3	3.4	3.5(2.9)
静岡県	2.6	4.9	3.9(4.1)
愛知県	2.2	3.9	3.4(3.3)

区分	小学校	中学校	計(※)
三重県	3.0	5.4	4.6(4.5)
滋賀県	2.4	3.7	3.1(3.4)
京都府	3.1	4.7	4.0(3.9)
大阪府	[4.2]	[4.2]	4.9(4.7)
兵庫県	3.6	3.5	3.9(4.5)
奈良県	4.5	5.6	5.3(4.7)
和歌山県	2.8	5.0	3.8(4.2)
鳥取県	7.5	11.0	8.0(5.4)
島根県	2.4	3.3	3.7(3.4)
岡山県	2.5	4.3	3.9(4.7)
広島県	2.3	4.3	3.4(3.6)
山口県	1.5	2.1	2.4(2.7)
徳島県	3.7	6.3	5.4(5.7)
香川県	3.7	4.1	4.4(4.6)
愛媛県	2.0	2.5	2.7(3.0)
高知県	5.3	9.4	6.7(8.5)
福岡県	1.3	2.0	2.6(2.6)
佐賀県	1.3	1.6	2.0(2.3)
長崎県	1.3	2.6	2.1(2.1)
熊本県	1.2	2.1	2.3(2.6)
大分県	1.5	3.2	3.0(2.8)
宮崎県	1.3	3.7	2.8(3.0)
鹿児島県	1.2	2.2	2.2(2.5)

区分	小学校	中学校	計(※)
沖縄県	3.0	4.4	4.9(5.9)
札幌市	(2.3)	(4.2)	(3.3)(3.2)
仙台市	3.3	7.2	4.8(3.9)
さいたま市	2.2	[5.4]	3.1(3.1)
千葉市	(1.6)	(2.8)	(2.3)(3.0)
横浜市	2.0	4.5	2.8(3.3)
川崎市	2.4	3.1	2.9(2.8)
相模原市	2.1	4.7	3.1(2.9)
新潟市	1.9	[3.1]	2.5(2.6)
静岡市	2.4	4.2	3.3(3.2)
浜松市	2.5	5.7	3.9(3.8)
名古屋市	2.5	[4.8]	3.5(3.6)
京都市	3.4	[4.3]	4.3(5.8)
大阪市	2.5	3.9	3.3(3.1)
堺市	2.2	3.0	2.9(3.7)
神戸市	3.3	[4.3]	3.7(3.6)
岡山市	3.0	5.4	4.0(3.8)
広島市	(2.3)	(4.3)	(3.4)(3.6)
北九州市	3.4	4.2	4.0(2.9)
福岡市	2.4	3.5	3.0(2.4)
熊本市	1.2	2.3	1.8(2.3)
豊能地区	2.8	4.1	3.5(3.8)
合計	2.2	4.0	3.2(3.4)

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)小学校・中学校(または中学校・高等学校)の試験区分を(一部)分けずに採用選考を実施している県市については、受験者数及び採用者数を合算して競争率を計算した上で、[]で記載している。

(注3)都道府県と指定都市で採用選考を合同で実施している指定都市の競争率は、都道府県と同値を()で記載している。

(注4)「計(※)」欄の()内には、令和5年度の総計の倍率を記載している。

5. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳

- 小学校については、新規学卒者も減少したが、特に既卒の受験者が引き続き大きく減少している。
- 中学校については、新規学卒者が増加したが、既卒者が引き続き大きく減少している。中長期的には、小学校と比べて、新規学卒者が減少傾向にあるが、令和3年度以降は回復傾向が見られる。

図5 小学校 受験者数の内訳(新規学卒者、既卒者) (%)

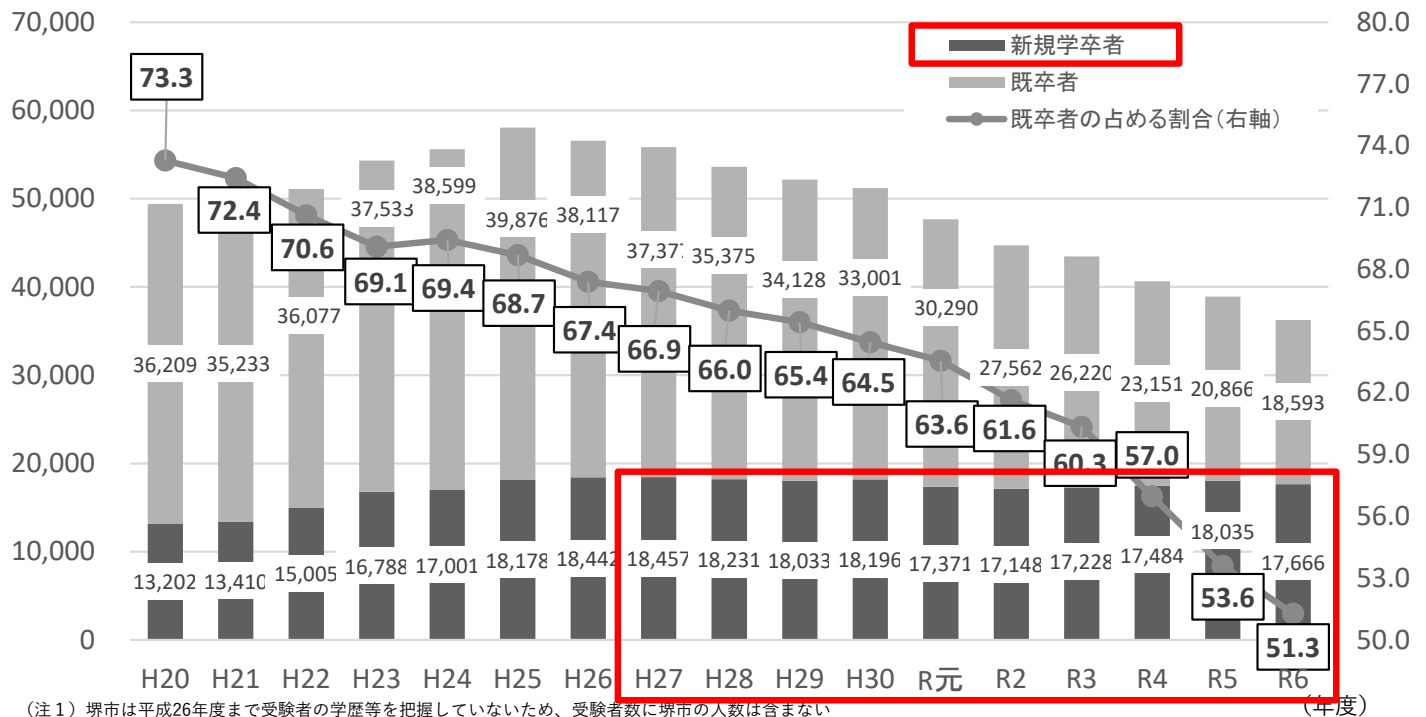
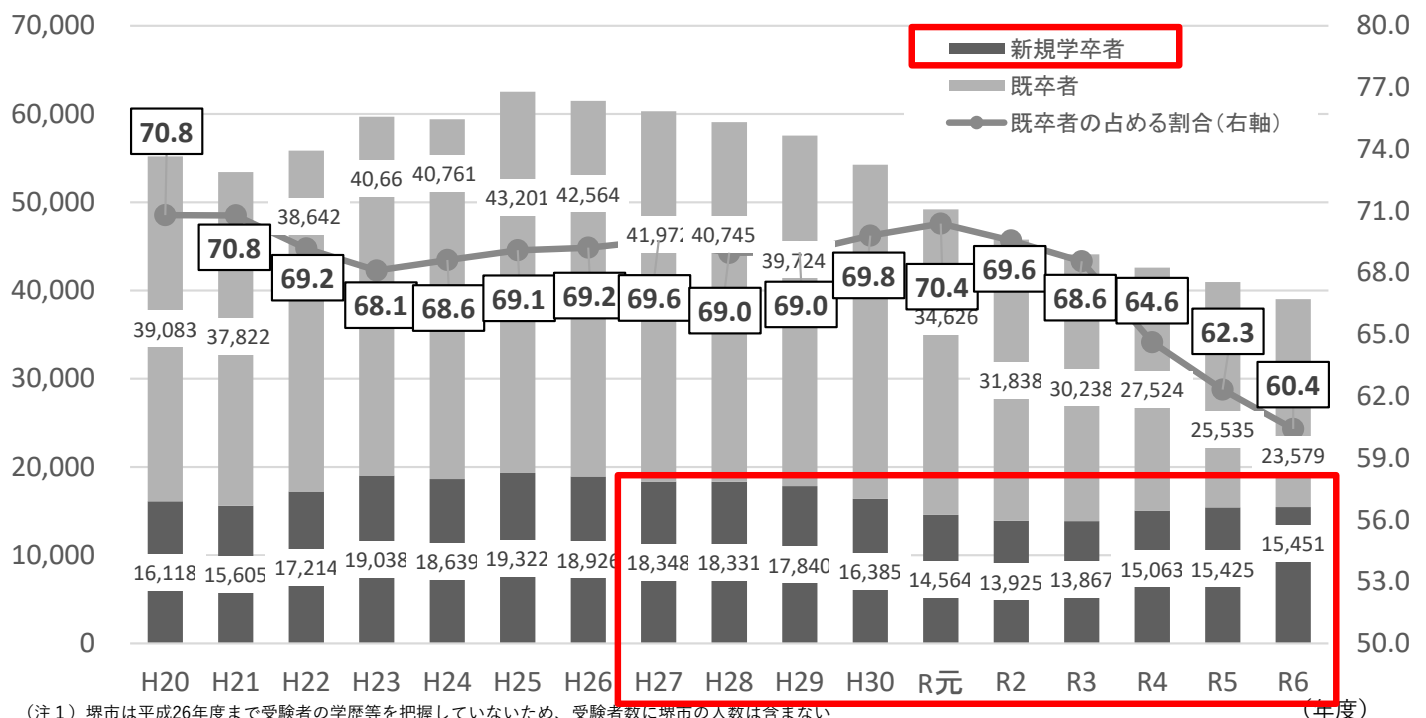
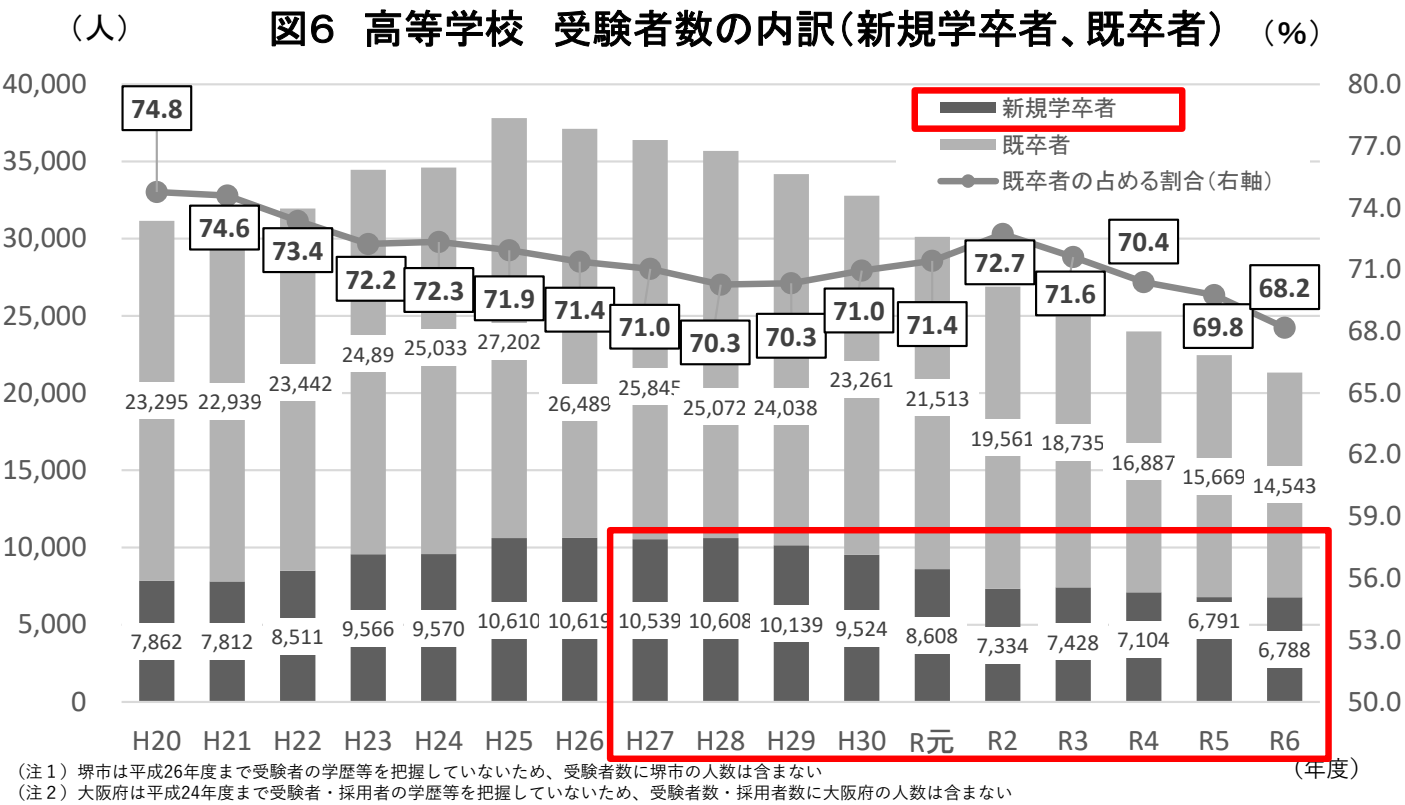


図6 中学校 受験者数の内訳(新規学卒者、既卒者) (%)



5. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳(続き)

○高等学校については昨年度に引き続き、新規学卒者・既卒者ともに減少している。中長期的には、小学校と比べて、新規学卒者が減少傾向にある。



6. 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合

- 採用者数に占める教職経験者の割合は、全体で45.0%で、前年度の46.9%から低下
- 採用者数に占める民間企業等勤務経験者の割合は、全体で4.5%で、前年度の4.0%から上昇

表2 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合(第6表より抜粋)

区分	採用者数				
	全体	教職経験者 〔内数〕	教職経験者 の割合 (%)	民間企業等 勤務経験者 〔内数〕	民間企業等 勤務経験者 の割合 (%)
小学校	16,793 (17,034)	6,368 (6,718)	37.9% (39.4%)	573 (519)	3.4% (3.0%)
中学校	9,830 (9,589)	4,631 (4,867)	47.1% (50.8%)	417 (336)	4.2% (3.5%)
高等学校	4,917 (4,599)	2,596 (2,498)	52.8% (54.3%)	318 (291)	6.5% (6.3%)
計(※)	36,421 (35,981)	16,376 (16,875)	45.0% (46.9%)	1,622 (1,428)	4.5% (4.0%)

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計
(注2)「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公立学校の教員であった者をいう
(注3)「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう
(ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く)
(注4)()内は、前年度の数値

7. 採用者数の学歴(出身大学等)別の内訳

○採用者数の学歴別内訳をみると、

- ・国立教員養成大学・学部は、全体で23.9%で、前年度の24.5%から低下
- ・一般大学・学部は、全体で66.8%で、前年度の66.0%から上昇
- ・大学院は、全体で7.1%で、前年度の7.2%から低下

表3 採用者数の学歴(出身大学等)別の内訳 (第4表より抜粋)

区 分		小学校	中学校	高等学校	計(※)
国立教員養成 大学・学部	人数	4,671 (4,857)	2,267 (2,349)	773 (691)	8,658 (8,815)
	比率	27.8% (28.5%)	23.1% (24.5%)	15.7% (15.0%)	23.8% (24.5%)
一般大学 ・学部	人数	11,024 (11,042)	6,611 (6,268)	3,245 (3,084)	24,337 (23,756)
	比率	65.6% (64.8%)	67.3% (65.4%)	66.0% (67.1%)	66.8% (66.0%)
短期大学等	人数	431 (444)	135 (124)	52 (39)	834 (825)
	比率	2.6% (2.6%)	1.4% (1.3%)	1.1% (0.8%)	2.3% (2.3%)
大学院	人数	667 (691)	817 (848)	847 (785)	2,592 (2,585)
	比率	4.0% (4.1%)	8.3% (8.8%)	17.2% (17.1%)	7.1% (7.2%)
計	人数	16,793 (17,034)	9,830 (9,589)	4,917 (4,599)	36,421 (35,981)

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)「国立教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者をいう

(注3)「短期大学等」には、短期大学のほか、指定教員養成機関、高等専門学校、高等学校、専修学校出身者等を含む

(注4)()内は、前年度の数値

8. 特別支援学校・養護教諭・栄養教諭 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○特別支援学校の競争率(採用倍率)は、2.2倍で前年度の2.3倍から低下

- ・採用者数は、3,551人で、前年度に比較して215人増加
- ・受験者数は、7,894人で、前年度に比較して59人増加

○養護教諭の競争率(採用倍率)は、8.2倍で、前年度の7.4倍から上昇

- ・採用者数は、1,157人で、前年度に比較して77人減少
- ・受験者数は、9,517人で、前年度に比較して364人増加

○栄養教諭の競争率(採用倍率)は、9.2倍で、前年度の8.8倍から上昇

- ・採用者数は、173人で、前年度に比較して16人減少
- ・受験者数は、1,588人で、前年度に比較して66人減少